

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費		担当部局庁	研究開発局		作成責任者	原子力課長 生川浩史		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	原子力課					
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条3項2号		関係する計画、 通知等	原子力政策大綱(H17年10月11日原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月18日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	(独)日本原子力研究開発機構が行う特別会計に関する法律施行令第51条第2項に掲げる業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付を行う。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から高速増殖炉サイクル技術開発をエネルギー政策の方向性を見据えつつ実施するとともに、原子力利用によって生じる放射性廃棄物の処分に向けた取組、原子力施設の安全対策及び東日本大震災で被災した施設の復旧対応を進める。このため、(独)日本原子力研究開発機構に対し、これらの事業のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。(補助率:定額)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	3,224	1,992	2,673	2,764	2,764		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	13	△ 949	△ 1,848	2,881			
		計	3,237	1,042	825	5,644	2,764		
	執行額		3,154	1,042	776				
執行率(%)		97.4%	100.0%	94.1%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(独)日本原子力研究開発機構が行う高速増殖炉サイクル技術開発や放射性廃棄物の処分に向けた取組等の施設整備を年度計画に基づいて実施する。		成果実績	-	機構の行う原子力研究開発を実施するうえで必要となる高速増殖炉サイクル研究開発関連等の施設・設備を整備。	機構の行う原子力研究開発を実施するうえで必要となる高速増殖炉サイクル研究開発関連等の施設・設備を整備。	機構の行う原子力研究開発を実施するうえで必要となる高速増殖炉サイクル研究開発関連等の施設・設備を整備。	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	高速増殖炉サイクル研究開発関連施設の整備		活動実績 (当初見込み)	件	10	5	5	-	
	高レベル放射性廃棄物処分技術開発関連施設の整備				(10)	(5)	(5)	(5)	
	廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発関連施設の整備				1	1	1	-	
	連携強化・社会要請対応活動関連施設の整備				(1)	(1)	(1)	(-)	
	共通支援業務に関連する施設の整備				2	1	2	-	
		(2)			(1)	(2)	(2)		
		1	-	-	-				
		(1)	(-)	(-)	(3)				
		1	-	-	-				
		(1)	(-)	(-)	(-)				
単位当たり コスト	97(百万円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(776百万円)/施設整備の整備実施件数(8件)					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	2,764百万円	2,764百万円						
	計	2,764百万円	2,764百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(独)日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた唯一の原子力の研究開発機関であり、当該法人の幅広い活動を支える本事業は必要性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業者である(独)日本原子力研究開発機構に対して、事業の実施にあたっては競争性・公平性・透明性等を確保するように求めているところ。また、額の確定を実施し、支出先・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(独)日本原子力研究開発機構における活動・成果実績については、独立行政法人評価委員会において評価し、毎年度結果を公表している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>○衆議院決算行政監視委員会の決議(平成23年12月)や提言型政策仕分けにおける指摘(平成23年11月)等を踏まえ、(独)日本原子力研究開発機構においては以下のような業務運営の改善に向けた取組を実施した。今後とも効率的な事業の実施に向けて引き続き不断の見直しが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合は、同一入札への参加は認めないこととした。 ・電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入した。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点:この事業は、日本原子力研究開発機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。</p> <p>2. 所見:中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし過去の公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、整備規模の適正化やコスト縮減を図るべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>日本原子力研究開発機構においては、平成24年3月以降、契約の透明性を図るため電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みを導入する等の、業務運営の改善に向けた取組を実施したところ。今後実施する事業については、引き続き契約の競争性等を確保していくとともに、整備内容を精査し、適切に必要な施設整備を実施していく。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(独)日本原子力研究開発機構に関連する過去の指摘等は以下の通り。</p> <p><事業仕分け第1弾> 事業番号3-36(独)日本原子力研究開発機構①(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発)(2)材料試験炉研究開発(JMTR) 評価結果:(1)高速増殖炉サイクル研究開発(もんじゅ及び関連研究開発)→事業の見直し、(2)材料試験炉研究開発(JMTR)→事業の見直し 取りまとめコメント:経済産業省と文部科学省の責任、役割の分担が不明確であり、その整理をしなければ結論を出すというのは困難。ただし、その前提の上であるが、もんじゅ本体の再開は残し、それ以外は凍結という大方の方向も示された。 事業番号3-37(独)日本原子力研究開発機構 (1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)(2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画)) 評価結果:(1)高レベル廃棄物処分技術開発(深地層処分)→来年度の予算計上での見送りを視野に、経産省の全体計画を含めて検討 (2)国際熱核融合実験炉研究開発(ITER(サテライト・トカマク計画))→予算要求通り</p> <p><事業仕分け第2弾> 事業番号B-22(5)日本原子力研究開発機構システム計算科学センターの運営 評価結果:当該事業の廃止、本部(東海村)への移転・統合等を検討 事業番号B-30(2)きつづ光科学館ふおん運営業務 評価結果:実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)</p> <p><平成22年度 行政事業レビュー・公開プロセスの結果> 事業名:(独)日本原子力研究開発機構(外部委託による事業) 公開プロセスの結論:要改善(契約の競争性、公平性、透明性の確保に留意し、業務と契約の関係を全面的に見直すなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善。契約目的の特殊性などから、随意契約の必要性について再検討するなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)</p>			

<事業仕分け第3弾>

事業番号A-14エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定 電源利用対策費 (1)廃止措置・放射性廃棄物研究開発 (2)高速増殖炉サイクル実用化研究開発((独)日本原子力研究開発機構運営費交付金+施設整備費補助金)
評価結果:予算要求の圧縮(10%を目標) 電源利用対策費全般における財務当局も含めたガバナンスの強化

<提言型政策仕分け>

番号A1-2 原子力・エネルギー等:原子力関係研究開発

提言: JAEA(日本原子力研究開発機構)については、共通業務費・人件費・管理費の削減・合理化を図るべきである。保養施設、広報施設、利用度(稼働率)の低い研究施設の必要性を厳格に精査すべき。運営費交付金の積算内訳や積算根拠、前年度の執行額を明示し、多額の予算を執行していることの説明責任を果たすべきである。JAEAの退職者の再就職先との随意契約問題について、透明性・公正性・競争性確保の観点から更なる見直しを行う。最後に、JAEAを含め、研究開発を担っている独立行政法人のガバナンスについては抜本的な見直しを行う。

高速増殖炉の技術開発については、来年夏頃に「革新的エネルギー・環境戦略」で決定される予定であるが、その検討に当たっては、現在のJAEAによる「もんじゅ」を用いた高速増殖炉の研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証を行い、国民の徹底した納得を得られる結論を得ること。

平成24年度の予算編成について提言する。高速増殖炉「もんじゅ」を含む原子力関係の研究開発予算については、3月11日に発生した福島第一原発の事故の状況等をよく勘案し、国民の納得を得られるよう更なる事業の絞り込み・合理化を図る。その際、事故対策・安全対策に重点化を行う。これが、もんじゅを含む原子力関係研究開発全般に係る提言である。

次に24年度予算のもんじゅの予算については、来年度中の出力試験再開を前提とする調整費22億円の予算は計上を見送るべきである。なお、維持管理経費についても、真に維持管理に必要な経費に更なる削減、合理化を図るべきである。これが24年度予算にかかわる原子力関係及びもんじゅに係る提言である。<衆議院決算行政監視委員会 行政監視に基づく事業の見直しに関する決議>

四 原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出

原子力関連予算については、独立行政法人及び公益法人への支出の妥当性、有効性を再検証するとともに、原子力政策見直しの結論が出るまでの間は、高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算を縮減しながら、シビア・アクシデント対応等原子力安全向上分野及び放射性物質の最終処分分野に力点を置き、総組み替えを検討すべきである。

高速増殖炉については、昭和42年以来2兆円以上の巨費を投じながら、平成7年のもんじゅナトリウム漏れ事故の収束もままならないまま、約40年後の2050年までの実現を予測するなど、その費用規模と技術的な実現性を国民に説明することは極めて困難である。高速増殖炉の開発計画そのものの妥当性を検証するとともに、予算を縮減すべきである。

核燃料サイクル計画については、高速増殖炉の開発等を前提に使用済み核燃料の全量再処理を目指してきたものであるが、再処理工場の立地を受け入れた地域に配慮しつつ、再検証を行うべきである。

この再検証を踏まえ、全量再処理路線を見直す場合は、使用済み核燃料については、その他高レベル放射性廃棄物とともに、すでに存在する量を最終処分する技術の確立に所要の予算を投じるべきである。

なお、原子力関連事業の実施が特定の独立行政法人及び公益法人に集中し、天下りや利権を生み出す構造については、原子力規制行政組織の改編に伴い厳しく検証し、法人の整理統合を進めるべきである。

原子力政策や原子力発電に関する情報が正しく国民に伝えられなかったという反省から、経済産業省は、原子力発電事業に関する情報を国民に速やかに開示するとともに、開示を阻害してきた様々な要因を排除できる体制を作り上げるべきである。

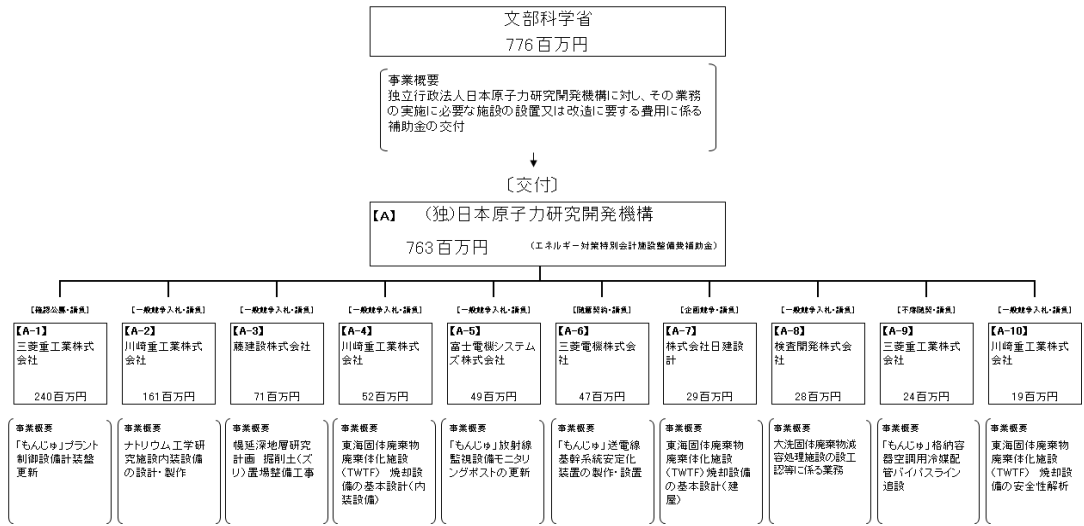
原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定) <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm>

エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定) <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0535	平成23年行政事業レビュー	0535
---------------	------	---------------	------

※平成23年度実績を記入



※支出額については総事業費で表記している。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.(独)日本原子力研究開発機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費補助金	「もんじゅ」プラント制御設備計装盤更新、ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・製作 等	776			
計		776	計		0
A-1.三菱重工業株式会社			A-6.三菱電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	「もんじゅ」プラント制御設備計装盤更新	240	製作	「もんじゅ」送電線基幹系統安定化装置の製作・設置	47
計		240	計		47
A-2.川崎重工業株式会社			A-7.株式会社日建設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・製作	161	役務	東海固体廃棄物廃棄体施設(TWTF)焼却設備の基本設計(建屋)	29
計		161	計		29
A-3.藤建設株式会社			A-8.検査開発株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	幌延深地層研究計画 掘削土(ズリ)置場整備工事	71	役務	大洗固体廃棄物減容処理施設の設工認等に係る業務	28
計		71	計		28
A-4.川崎重工業株式会社			A-9.三菱重工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	東海固体廃棄物廃棄体施設(TWTF) 焼却設備の基本設計(内装)	52	役務	「もんじゅ」格納容器空調用冷媒配管バイパスライン追設	24
計		52	計		24
A-5.富士電機システムズ株式会社			A-10.川崎重工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
製作	「もんじゅ」放射線監視設備モニターングポストの更新	49	役務	東海固体廃棄物廃棄体施設(TWTF) 焼却設備の安全性解析	19
計		49	計		19

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	原子力の研究、開発及び利用の促進に係る研究施設等の整備	776	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	「もんじゅ」プラント制御設備計装盤更新	240	1	※
2	川崎重工業株式会社	ナトリウム工学研究施設内装設備の設計・製作	161	3	※
3	藤建設株式会社	幌延深地層研究計画 掘削土(ズリ)置場整備工事	71	3	※
4	川崎重工業株式会社	東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF) 焼却設備の基本設計(内装設備)	52	3	※
5	富士電機システムズ株式会社	「もんじゅ」放射線監視設備モニタリングポストの更新	49	1	※
6	三菱電機株式会社	「もんじゅ」送電線基幹系統安定化装置の製作・設置	47	随意契約	—
7	株式会社日建設計	東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF)焼却設備の基本設計(建屋)	29	1	※
8	検査開発株式会社	大洗固体廃棄物減容処理施設の設工認等に係る業務	28	2	※
9	三菱重工業株式会社	「もんじゅ」格納容器空調用冷媒配管バイパスライン追設	24	不落随意契約	—
10	川崎重工業株式会社	東海固体廃棄物廃棄体化施設(TWTF) 焼却設備の安全性解析	19	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。